

# 明日 への 話題

## 財政再建の実現には 何が必要か



日本総合研究所  
理事

おきな ゆり  
翁 百合

消費税増税をめぐる、民主党の分裂、新党の誕生、政党間の連携と政界再編の動きが本格化している。消費税増税は今後の高齢化進行を考えれば、社会保障財源として必要であるが、10%という水準では十分でないことは明らかである。一方で、増税に頼ってばかりでは財政再建は実現しない。経済成長による歳入拡大と無駄の削減による歳出削減を伴わなければ、財政再建は困難だからである。

90年代以降多くの先進国で財政再建への取組みが行われてきた。中でも成功例といわれているのは、スウェーデンの取組みである。スウェーデンは、90年代初め、きわめて深刻な金融危機が起こり、91年には経済立て直しのため大幅な所得税減税を行ったが、かえって将来の増税につながると国民が予想し消費が大幅に落ち込んだ。92年には金利を一時500%まで引き上げたにもかかわらず、通貨クローナを支えきれず変動相場制に移行、経済は疲弊し、政府は主要銀行を国有化、財政赤字も拡大した。94年には公的債務拡大への懸念から国債金利が上昇し、ついにスウェーデン最大の保険会社スカンディアは政府が信頼できる財政再建策を示すまで国債を購入しないと宣言するに至った。ようやく政権交代により94年後半から本格的な財政再建が始まったのである。

スウェーデンの取組みの特徴は、第一に、増税と同時に歳出削減を進めたことである。不人気な政策ではあったが、年金や医療費などの社会保障費や失業給付などを政治のリーダーシップの下削減した。その一方で最貧層に影響が及ばないように配慮した。第二に、経済成長のための財政支出は維持したことである。積極的労働政策の下、成長や雇用を促進する教育、職業訓練などへは財政支出を行い、労働インセンティブを阻害しないよう配慮したほか、女性の労働参加のための保育への助成の維持に努めた。成長に必要な研究開発や社会インフラについても大幅削減はしなかった。第三に、無理のない財政黒字目標ルールを採用し、歳出シーリングを設けるなどの財政フレームワークを導入した。その後のスウェーデンは、長期にわたって生産性が上昇し、現在までのところ総じてみれば持続的な経済成長と財政再建に成功している。

スウェーデンの財政再建の取組みには、経済成長との両立や歳出見直しの重要性、それを実現するための政治のリーダーシップの重要性など日本へのヒントが多く含まれている。